



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)荻野 守 TEL 03-4330-3735
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,059,612	5.7	5,839	△46.6	9,481	△32.9	7,283	△11.9
22年3月期	1,002,122	19.5	10,939	262.0	14,133	116.6	8,263	—

(注) 包括利益 23年3月期 10,119百万円(14.0%) 22年3月期 8,877百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	97 83	—	6.9	1.9	0.6
22年3月期	125 69	122 83	9.3	3.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 121百万円 22年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	518,389	110,916	21.4	1,488 23
22年3月期	489,452	100,838	20.6	1,370 25

(参考) 自己資本 23年3月期 110,853百万円 22年3月期 100,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,726	△1,200	△2,315	29,111
22年3月期	1,998	△3,021	6,781	22,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	1,058	12.7	1.2
23年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	1,191	16.4	1.1
24年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00		25.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	2.0	2,900	△42.7	4,400	△38.4	2,300	△37.7	29 42
通期	1,075,000	1.5	6,900	18.2	9,500	0.2	4,900	△32.7	62 68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	74,582,502株	22年3月期	74,582,502株
23年3月期	95,157株	22年3月期	1,063,968株
23年3月期	74,447,927株	22年3月期	65,745,311株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,728	60.8	3,004	239.1	3,604	175.3	7,395	881.5
22年3月期	3,563	△99.6	886	152.6	1,309	△51.5	753	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	99 32	—
22年3月期	11 46	11 26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	114,728	74,132	64.6	994 24
22年3月期	85,393	59,447	69.5	807 62

(参考) 自己資本 23年3月期 74,069百万円 22年3月期 59,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 1株当たり予想当期純利益は、平成23年4月1日を期日とする株式会社ショウエーとの株式交換により割当交付される新株発行株式数3,687,640株を含めて補正しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	17
4. 連結財務諸表	22
(1) 連結貸借対照表	22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	24
(3) 連結株主資本等変動計算書	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 継続企業の前提に関する注記	32
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	32
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	37
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	39
(連結貸借対照表関係)	39
(連結損益計算書関係)	41
(連結包括利益計算書関係)	42
(連結株主資本等変動計算書関係)	43
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	45
(リース取引関係)	48
(金融商品関係)	49
(有価証券関係)	55
(デリバティブ取引関係)	58
(退職給付関係)	59
(ストック・オプション等関係)	61
(税効果会計関係)	63
(企業結合等関係)	65
(資産除去債務関係)	71
(賃貸等不動産関係)	71
(セグメント情報等)	72
(関連当事者情報)	76
(1株当たり情報)	78
(重要な後発事象)	78

5. 個別財務諸表	79
(1) 貸借対照表	79
(2) 損益計算書	82
(3) 株主資本等変動計算書	84
(4) 継続企業の前提に関する注記	88
(5) 重要な会計方針	88
(6) 重要な会計方針の変更	90
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	91
(貸借対照表関係)	91
(損益計算書関係)	93
(株主資本等変動計算書関係)	94
(リース取引関係)	95
(有価証券関係)	95
(税効果会計関係)	96
(企業結合等関係)	97
(資産除去債務関係)	97
(1株当たり情報)	98
(重要な後発事象)	98

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成23年5月20日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

医療用医薬品市場は、平成22年4月に新薬創出・適応外薬解消等促進加算を主とする新薬価制度が試行的に導入され、平均6.5%の薬価の引き下げが実施されましたが、高齢化の進展や新製品の上市により、前期比2.5%程度（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の安定した伸長がみられました。

当社グループにおいては、総価取引・薬価差・未妥結・仮納入の是正等、従来からの流通課題の改善に取り組みながら、新薬価制度の趣旨に基づき、医薬品個々の価値に応じた合理的な販売価格の形成と適正利益の確保に努めました。

本年3月11日に発生しました東日本大震災おきましては、東北エリアの物流センターであるTBC本宮（福島県本宮市）を始め、複数の営業拠点で停電や通信回線の不通などにより、当初、業務に支障が発生しましたが、事業継続計画に基づき首都圏の物流センター及び近隣の営業拠点からバックアップを行い、被災地に対する医療用医薬品の安定供給を継続させることができました。

このような状況下において当社の業績は、売上高1,059,612百万円（前期比5.7%増）、営業利益5,839百万円（前期比46.6%減）、経常利益は9,481百万円（前期比32.9%減）の結果となりました。特別損益では、東日本大震災関連損失708百万円、減損損失1,365百万円、貸倒引当金繰入額1,323百万円を特別損失として計上しましたが、投資有価証券売却益2,226百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は7,283百万円（前期比11.9%減）となりました。

(セグメントの状況)

医薬品卸売事業では、前連結会計年度中に連結化した(株)オムエル（平成21年10月1日付・現(株)セイエル）、(株)アスカム（平成22年2月1日付、現東邦薬品(株)）が期初より業績に貢献したことなどにより、当連結会計年度における売上高は1,024,095百万円（前期比5.3%増）と市場平均を上回る結果となりました。しかしながら、卸間の競争激化や価格交渉の難航により、営業利益は2,854百万円（前期比67.2%減）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高32,375百万円を含んでおります。

調剤薬局事業では、売上高66,600百万円（前期比22.6%増）、営業利益3,572百万円（前期比47.6%増）となりました。

治験施設支援事業では、売上高376百万円（前期比20.6%減）、営業損失92百万円となりました。なお、CRO事業に関しましては当連結会計年度中に事業譲渡を行いました。

情報機器販売事業では、売上高1,203百万円（前期比85.3%増）、営業損失356百万円となりました。

(次期の見通し)

当社が属する医療用医薬品市場では、次期は薬価改定のない年に当たり、医療費抑制策の浸透に加え、景気低迷による受診抑制等不透明要素があり、また、難航している価格交渉や本年3月の東日本大震災の影響も加わり予想の難しい状況ではありますが、連結子会社の増加による営業利益増加や価格管理の更なる徹底により適正利益の確保を図るとともに、フィービジネスの拡大による手数料収入の増加等を見込み、次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,075,000百万円（前期比1.5%増）、営業利益6,900百万円（前期比18.2%増）、経常利益9,500百万円（前期比0.2%増）、当期純利益4,900百万円（前期比32.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、388,666百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5,975百万円、受取手形及び売掛金が7,189百万円、商品が8,276百万円、繰延税金資産が2,790百万円、短期貸付金が1,284百万円、それぞれ増加し、有価証券が1,597百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、129,722百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が1,253百万円、のれんが609百万円、投資有価証券が3,605百万円、それぞれ増加し、建物及び構築物が432百万円、その他の投資等が508百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、518,389百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、364,624百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が23,257百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,213百万円、賞与引当金が240百万円、災害関連損失引当金が298百万円、それぞれ増加し、未払法人税等が1,752百万円、未払消費税等が1,277百万円、それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、42,848百万円となりました。これは主として、資産除去債務が673百万円増加し、退職給付引当金が2,310百万円、負ののれんが1,580百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、407,472百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、110,916百万円となりました。これは主として、資本剰余金が348百万円、利益剰余金が5,875百万円、その他有価証券評価差額金が2,873百万円、それぞれ増加し、自己株式が1,012百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し6,466百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は29,111百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、9,726百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比7,727百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益7,475百万円を計上、減価償却費2,754百万円、仕入債務の増加額21,781百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額6,291百万円、たな卸資産の増加額7,887百万円、法人税等の支払額6,456百万円、退職給付引当金減少額2,342百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、1,200百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比1,821百万円増加）となりました。これは資金増加要因として、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額1,146百万円、有価証券の売却による資金の増加額1,598百万円、投資有価証券の売却・取得による資金の純増加額3,741百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出3,452百万円、貸付けによる支出1,760百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、2,315百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比9,097百万円減少）となりました。これは、社債の償還のよる支出額253百万円、ファイナンス・リース債務等の返済支出額694百万円、配当金の支払額1,184百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	17.9	19.9	19.5	20.6	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	37.2	14.0	18.4	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	22.3	—	1.0	1,838.8	363.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	251.3	—	75.6	4.9	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(配当方針)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただきました。次期の配当としては、今期と同じく中間配当及び期末配当とも1株当たり8円、年間配当16円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成23年5月11日）現在において当社が判断したものであります。

I 医薬品卸売事業におけるリスク

1. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。平成16年4月には4.2%、平成18年4月には6.7%、平成20年4月には5.2%、そして平成22年4月には6.5%それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の影響を受ける傾向にあります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、当社グループの主要販売先である医療機関・調剤薬局の収益構造に直接影響を与えるため、公的病院における共同購入方式の採用や調剤薬局チェーンのグループ化を含めた規模の拡大等、医療機関・調剤薬局の経営基盤強化に向けた取り組みは、一層顕著になってきております。医療機関・調剤薬局にとって、これらの取り組みを通じて購買力の増強も図られることから、スケールメリットを購入価格に反映させる政策を一層強化する傾向となっています。

また、平成20年4月よりジェネリック医薬品の使用促進が国の政策として決定されたことから、とりわけ調剤薬局市場において、ジェネリック医薬品の使用が拡大するものと思われれます。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例になっております。

従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II 調剤薬局事業におけるリスク

1. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等の収入が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、新薬価に応じて医療用医薬品の仕入価格を低減させることができなかつた場合、また調剤報酬が改定されたときに、調剤報酬点数体系の変更および調剤報酬点数の引き下げ等が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成20年4月よりジェネリック医薬品の使用促進が国の政策として決定されたことから、今後安価なジェネリック医薬品の使用が拡大する可能性が高くなります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 特有の業界環境について

① 医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋に従って、医療用医薬品の調剤を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況など業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に処方箋発行の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数が変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。そこで、当社グループは、薬剤師の技術の向上および知識の充実を図るために積極的に取り組むと同時に、システム上の管理体制の整備も進めています。また、「薬剤師賠償責任保険」も全店舗において加入させています。

しかし、人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。過去の消費税の導入時および消費税改定時には、消費税分および同税率上昇分が薬価基準の改定に際して考慮されておりましたが、今後も消費税率が改定されたときに同様の措置がとられる保証はありません。従っ

て、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

Ⅲ グループ事業共通のリスク

個人情報管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。また、調剤薬局事業における薬剤師には法律上守秘義務も課せられています。従って、当社グループは、個人情報保護の意義徹底に取り組むと同時に、管理体制の整備も進めています。

しかし、人的過失等の事由により個人データの漏洩等が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けただけではなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社58社及び関連会社16社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報に準じております。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社9社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、本間東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社)、子会社2社及び関連会社3社(酒井薬品株式会社、他2社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については連結子会社から子会社31社(株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、株式会社中央メディカル、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社全快堂薬局、セイコー株式会社、株式会社J. みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、株式会社ひまわり薬局、株式会社ジャパンファーマシー、他19社)及び関連会社8社(株式会社わかば、他7社)へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社12社(株式会社ファーマダイワ、トモニティ株式会社、株式会社中央メディカル、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社全快堂薬局、セイコー株式会社、株式会社J. みらいメディカル、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、株式会社ひまわり薬局、株式会社ジャパンファーマシー)、子会社19社及び関連会社8社(株式会社わかば、他7社)は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

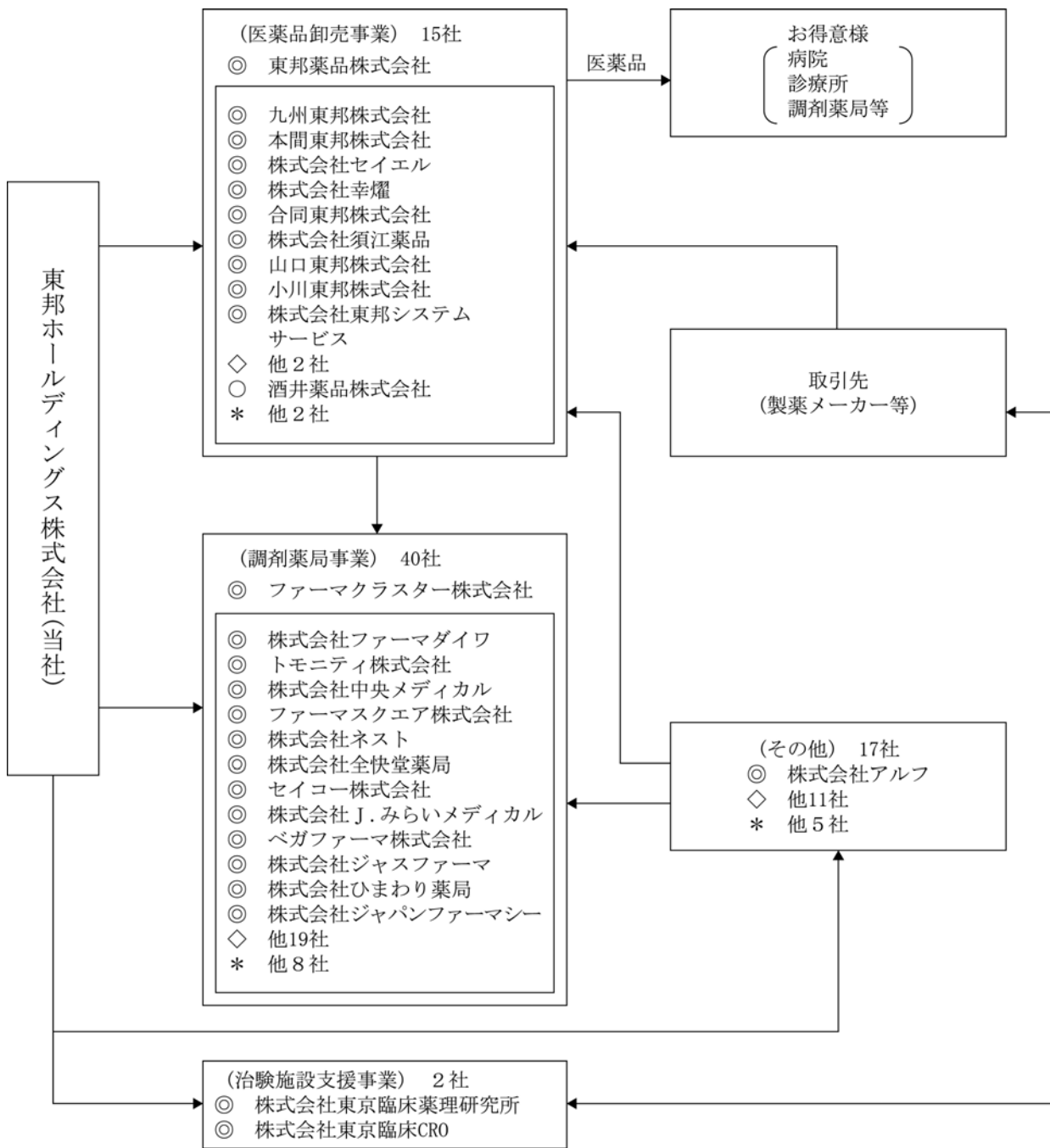
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

また、株式会社東京臨床CRO(連結子会社)は、製薬会社からの依頼により医薬品開発業務の受託を行っております。

(4) その他

株式会社アルフ(連結子会社)、他16社(子会社11社、関連会社5社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



- 凡例
- ← 医薬品、医療関連商品の流れ
 - ◀- それ以外の流れ
 - ◎ は連結子会社26社
 - ◇ は非連結子会社で持分法非適用会社32社
 - は関連会社で持分法適用会社1社
 - * は関連会社で持分法非適用会社15社

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導。不動産賃貸。役員 の兼任。資金援助。
九州東邦(株)	熊本県熊本市	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員兼任。
本間東邦(株)	新潟県新潟市中央区	100	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (35.61)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員兼任。
(株)幸燿	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員兼任。
(株)須江薬品	群馬県みどり市	30	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。
山口東邦(株)	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員兼任。
小川東邦(株)	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品株式 会社より医薬品の供給を受 けている。役員兼任。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデー タ処理及びソフトの作成。 また医療機関へのソフト販 売を当社と共同で行ってい る。役員兼任。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ファーマクラスター(株)	東京都中央区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	経営指導。役員の兼任。資金援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
トモニティ(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)中央メディカル	新潟県新潟市中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
ファーマスクエア(株)	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
(株)ネスト	宮城県仙台市青葉区	50	調剤薬局の経営	100.0 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。
(株)全快堂薬局	新潟県新潟市西区	36	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
セイコー(株)	福岡県福岡市博多区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)J. みらいメディカル	大阪府寝屋川市	20	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。資金援助。
ベガファーマ(株)	大阪府羽曳野市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)ジャスファーマ	茨城県水戸市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼務。資金援助。
(株)ひまわり薬局	福岡県福岡市博多区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)ジャパンファーマシー	東京都中央区	50	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給を受けている。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)東京臨床CRO	東京都新宿区	10	医薬品開発業務 受託業	100.00	—
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援システムを販売している。役員の兼任。資金援助。
(持分法適用関連会社) 酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品株式会社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. (株)セイエルは、特定子会社であります。

3. 東邦薬品(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,005,498百万円
	② 経常利益	3,837 "
	③ 当期純利益	3,501 "
	④ 純資産額	10,677 "
	⑤ 総資産額	402,807 "

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

超高齢社会において、国民の医療や健康に対する関心は高く、医療およびヘルスケア市場は多様化しつつも長期拡大基調にあります。また、平成21年12月30日に閣議決定された日本政府の「新成長戦略（基本方針）」では、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略の実現にむけて、医療、介護、健康関連産業が改めてこれからの成長牽引産業として着目されています。このような状況のもと当社は、「全ては健康を願う人々のために」をグループスローガンとして掲げ、「世界の人々の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、安心・安全の医薬品流通の実現、顧客起点・患者起点のサービスの開発・提供を通じた新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上を経営の基本方針としております。

経営理念 (mission statement)

「独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します」

価値観 (core value)

当社は、長期保有株主の皆様をはじめ、患者様、お客様（仕入先および医療機関）、地域社会、従業員など、重要なステークホルダーのために存在し、事業を営んでおります。したがって、グループ全社員に共通の価値観 (core value) として以下の5項目を掲げ、医療と健康に係わる企業としての「信頼と共感」のコーポレートブランドを確立すべく行動してまいります。

- ① 常に患者様を第一に考え、その満足度を高めるべく行動します。
- ② 顧客にとってなくてはならない企業であるために日々ベストをつくします。
- ③ 社員の個性や能力、チームワークを尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。
- ④ 法令と倫理を遵守し、社会との調和ある成長を目指し、その発展に貢献します。
- ⑤ 企業価値の向上を追求し、適時適切な情報開示に努めます。

経営方針 (経営ビジョン)

以下の6項目を掲げ、新しい時代に対応する企業文化を育み、良き企業市民として自他共に認める経営の質を追求してまいります。

- ① 独創的な顧客価値創造によるコーポレートブランドの確立
- ② ネットワーク型グループ経営の推進による強く柔軟な企業体質の確立
- ③ 人間起点経営（人間主義）とエンパワーメント（権限委譲）の実践によるハイタッチな営業力の創出
- ④ 選択と集中による経営効率の追求、コスト削減の推進、事業構造の革新、キャッシュ・フロー重視の経営
- ⑤ 企業価値の向上と適時適切な情報開示
- ⑥ 内外の法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を実践

(2) 目標とする経営指標

前期より、毎期「中期連結経営計画」をローリングすることといたしましたが、本年3月の東日本大震災について中長期業績への影響を見極めることが困難であるため、「中期連結経営計画」のローリングが可能となった時点で開示させていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に検討している当社の事業領域は、「医療・健康・快適な生活」、「日本および世界」であり、以下の3項目の事業構造ビジョンにもとづく経営戦略を重点的に推進してまいります。

① 医療用医薬品卸売事業を中核に調剤薬局事業を第二の柱に育成し、医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する。

② 日本全国をカバーし、海外への展開を展望する。

③ 業際を越えたアライアンスベースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する。

お客様の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者様のQOL(Quality of Life)向上のために、様々なオリジナルサービスやソリューションの開発と販売に注力するとともに、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品・健康関連製品や化粧品・日用雑貨・食品なども視野に幅広い商品調達を実現するとともに、提携関係にある各社との協業深化をすすめてまいります。情報システムや物流ネットワークなどのグループインフラの整備については引き続き重要な戦略テーマとして位置づけ取り組みます。流通再編については、当社の商品調達力や事業インフラ、顧客支援サービス機能と、各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させる「共創未来」の精神を基本に、事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んでおります。今後はより一層の事業の効率化をグループ一体で進める一方、IT技術の活用や規制緩和に対応した新たな流通サービスの開発、海外展開、業態改革等も重要な経営課題として取り組み、長期継続的に企業価値を高めて行くことが重要であるとと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

＜持株会社制の定着について＞

平成21年4月1日に当社は、医薬品卸売事業と調剤薬局事業を分割して、2つの事業を中核とする純粋持株会社制へ移行いたしました。この組織改革は経営機能のさらなる強化と効率化、あるいは機動的な事業の推進と意思決定を目指すものであり、医療保険制度改革、少子高齢化や医薬分業の進展に伴う、医療産業全体の激しい変化への迅速な対応を実現するものであります。また、顧客視点を共通の価値観として各事業会社が各々の専門性を発揮しながら連携を図ることにより、さらなる企業価値の向上を実現したいと考えております。

＜内部統制等について＞

当社では会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な履行に会社全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。この委員会では、コンプライアンスを社内に徹底させるための対策を検討し、特に薬事法関連法規、独占禁止法等の公正競争の確保に関する法規、企業情報のセキュリティ管理については、当社およびグループ会社において、さらなる徹底を図っております。平成20年度より、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」が適用され、全社的な内部統制の有効性に関する評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスについても内部統制の有効性に関する評価を行っており、引き続き内部統制の有効性の維持管理に努めてまいります。

＜財務基盤について＞

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。キャッシュ・フロー経営を推進する観点から、平成24年3月までに、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月、売上債権月数（6ヶ月平均）2.65ヶ月を目標に効率化の推進に努めてまいります。平成23年3月末では商品回転月数0.71ヶ月、売上債権月数2.74ヶ月でした。

《 医薬品卸売事業部門 》

＜新薬価制度の定着に向けた取り組みと流通改善について＞

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」（流改懇）が平成19年9月に公表し、同年10月に「中央社会保険医療協議会」（中医協）の薬価専門部会に報告された「緊急提言」を受け、前連結会計年度においては未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正に向けて、当社グループ全体として不退転の決意を持って取組んだ結果、一定の成果をあげることができましたが、薬価差問題の是正に関しては課題を残す結果となりました。また、平成22年4月より試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」を主とする新薬価制度は、特許期間中の新薬の薬価を保護する一方で、新薬や未承認薬の開発を患者目線で促すことが目的であり、医療機関の理解をいただきながら医薬品個々の価値に応じた価格形成を目指し、その定着に最大限の努力を傾注してまいります。当社グループといたしましては、引き続きより国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善に取り組んでまいります。

<共創未来グループについて>

東邦薬品株式会社を中核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しております。医薬品卸売業界においては、今後は各グループが営業体制、物流ネットワーク、カスタマーサポートなどで他グループとの差別化を図り、収益力や顧客の囲い込みを目指す質的な競争に移行していくと考えております。こうした中、当社グループの大きな特徴といえる各社の自主性を最大限尊重したグループ運営は、既存顧客との取引関係悪化を招くことなく規模拡大を目指しうる経営体制と考えておりますが、共創未来グループの強みを保ちつつ、生産性の改善、各種業務の共同化、資本提携関係強化などをスピードアップするとともに、最適なガバナンス（企業統治）のあり方について検討を進め、グループ力を一段と高めていくことが課題であります。当連結会計年度においては、平成22年6月1日に株式会社南西薬品（本社：沖縄県那覇市）を完全孫会社とし、同社の商号を沖縄東邦株式会社に変更いたしました。本件経営統合により、「共創未来グループ」のネットワークは全国47都道府県全てをカバーすることになりました。また、平成22年7月1日には、山口東邦株式会社が株式会社アスカムの茨城県における医薬品卸売事業を吸収分割により統合しました。さらに、平成22年10月1日には株式会社アスカムの東北地区における事業を、東邦薬品株式会社（本社：東京都世田谷区）に統合しました。

<葦の会について>

葦の会では、従来より積極的に共同販促を行いアローアンス（販促報奨金）を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

<新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて>

当社は中国湖北省武漢市に本社を置く医薬品卸の九州通医薬集团股份有限公司（平成22年11月上海証券取引所に上場）と平成17年4月に業務提携を行い、物流部門を中心に人材交流など関係を深めてまいりましたが、平成22年5月に、伊藤忠商事株式会社を加えた3社で、中国国内の病院・診療所、薬局に対し、日本及び海外メーカー製品を中心とした医薬品・医療機器、健康食品・健康器具等の卸売りを主な事業とする合弁会社「湖北共創医薬有限公司」（本社：中国湖北省武漢市）を設立、順次各種営業許可を取得した上で、本格的営業を開始しました。今後、中国における医薬品流通の新たな基盤を確立すべく、努力してまいります。

また、平成21年6月施行の改正薬事法により、第一類、第二類の一般用医薬品が店頭での対面販売が義務づけられたことから、当社は、患者様や消費者が必要な薬を確実に手に入れることができるように、平成23年1月27日にインターネット上で一般用医薬品を予約し調剤薬局で受け取ることができるWEBサイト「e健康ショップ」の運営を開始することを発表、現在加盟薬局の募集を行い、本年6月からの本格運用を目指しています。

<収益性について>

共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは相応の水準に達しているものと判断しております。今後は、売上高総利益率の維持や販管費率の更なる低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や外資系メーカーとの取引拡大、当社専売メーカーの取り組み強化、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルティング機能の収益化に取り組んでまいります。

<事業インフラの一元化について>

事業インフラの一元化については、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる標準化により間接業務の効率化を引き続き推進してまいります。

<事業の効率化について>

連結ベースの事業の効率化では、第2次中期経営計画「需要イノベーターへの挑戦 10-12」の中で、改めて「自動受注率90%、自動回収率98%、商物分離率80%」を目標に決めました。当連結会計年度末の実績は、自動受注率63.7%、自動回収率95.2%、商物分離率83.1%でした。

<広域卸の機能について>

当社グループは、医薬品卸としての果たすべき使命を「安心、安全の医薬品流通の実現」と考えております。TBC東京をはじめとする全物流センターで徹底した機械化・システム化によりヒューマンエラーを限りなくゼロに近づけ、営業所における業務負荷の軽減を進めております。TBC東京では、出庫精度99.999%を実現しております。また、営業所におけるロット管理を実現し、さらなる医薬品トレーサビリティ（メーカーから患者さまの手に届くまで）の高度化を追求すると同時に、得意先へのより正確な納品体制を実現すべく、バーコードを活用した売上傳票への様式変更を実施いたしました。

また、大規模災害時にも安定供給を続けるために、基幹システムの東西2センター方式（データセンターを利用してシステムを二重化すること）を採用しているほか、物流センターについても相互にバックアップ体制を構築しております。次期においては、このような事業継続計画を更に強固なものにするため、基幹系システム以外の周辺システムの外部センター利用や二重化を進めるなど新たなリスク対策を講じてまいります。

また、九州地区における物流サービスの向上のため、熊本県荒尾市にTBC九州を新設（平成23年4月竣工）し、さらに今後、TBC大宮、TBC東大阪の2物流センターの移転新築計画を進めてまいります。

<営業スタイルの革新について>

当社グループでは、卸機能強化の観点から、MS（医薬品卸の営業）による販促活動に関する情報を迅速にきめ細かくMR（医薬情報担当者）に提供するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図りました。MSを支援する携帯端末「Meissa」（スマートフォン）から音声認識を活用して行動報告を入力することにより、タイムリーな情報提供と、帰社後の内勤業務の削減を実現しております。

また、東西コールセンターについては、対応履歴のデータベースを活用して業務の改善を図りましたが、引き続き営業所における品切れや配送が間に合わないことによる機会損失の防止、ENIFや分割販売に関連する問い合わせの削減などについて、営業本部やカスタマーサポート本部、物流本部が一体となって取り組んでまいります。また、新たな取り組みとしてコールセンターからの販売促進（アウトバウンド）、医薬品情報の提供（DI）を行っております。加えて大規模災害時の対応力を増強すべく検討してまいります。

<顧客支援システムについて>

顧客視点、患者視点で自社開発し、有料サービスとして展開する「ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や「ENIファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、「ファーマストリームENIFclubプラン(Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム)」、「e-ENIF.net（インターネットを利用した在庫管理・発注支援システム）」など当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から当連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、サービスの差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題です。当連結会計年度においては、特に調剤薬局業務において負担の大きい薬歴作成や服薬指導をスムーズな音声入力やテンプレートの利用で業務を効率化させる音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoiceSP」の販売に注力いたしました。

《調剤薬局事業部門》

＜調剤薬局事業について＞

当社グループでは、地域かかりつけ薬局のこれからの健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、保険薬局と処方元と患者様のつながりを大切にする機能型の新しいソフトアライアンスモデルを追求し、長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。当連結会計年度においては、調剤薬局事業部門内での再編として、平成22年7月1日には株式会社ジャスファーマが株式会社薬研を吸収合併するとともに、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネストのそれぞれの茨城県における調剤薬局事業を株式会社ジャスファーマに統合し、同県における調剤薬局事業の基盤強化を図っております。また、平成22年7月1日より、株式会社ネスト、株式会社ジャスファーマ、セイコー株式会社、株式会社ひまわり薬局の4社を、平成23年1月1日より、株式会社ジャパンファーマシーを連結に加えました。今後グループ各社の管理業務を集約化する等により、コストダウンを図りながら、調剤薬局事業における全体最適の実現を目指します。

また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である「経営効率化」「患者支援機能」「薬剤師の確保・教育研修」等を共に解決していくことを目指します。

《節電対策・大規模災害対策》

東日本大震災後の喫緊の課題である「夏季の電力抑制」に全社を挙げて取り組むほか、医薬品流通の責任を担う企業として、いかなる状況においても安定供給の確保に万全の体制を作り上げていく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 27,194	※3 33,169
受取手形及び売掛金	251,465	258,654
有価証券	2,099	501
商品及び製品	55,776	64,052
繰延税金資産	2,055	4,845
仕入割戻未収入金	13,490	13,548
その他	12,907	15,104
貸倒引当金	△523	△1,210
流動資産合計	364,464	388,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 18,563	※3 18,131
車両運搬具（純額）	20	20
土地	※3, ※6 37,325	※3, ※6 37,651
リース資産（純額）	1,019	1,156
建設仮勘定	150	1,403
その他	1,194	983
有形固定資産合計	※1 58,273	※1 59,346
無形固定資産		
のれん	15,535	16,144
その他	2,943	2,907
無形固定資産合計	18,478	19,052
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※5 36,989	※2, ※3 40,595
長期貸付金	3,461	3,342
繰延税金資産	576	769
その他	10,110	10,098
貸倒引当金	△2,900	△3,482
投資その他の資産合計	48,236	51,323
固定資産合計	124,988	129,722
資産合計	489,452	518,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 312,833	※3 336,090
短期借入金	※3, ※7 9,593	※3, ※7 9,519
1年内償還予定の社債	245	370
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※7 4,531	※3 5,744
リース債務	472	589
未払法人税等	4,216	2,464
未払費用	2,042	2,164
賞与引当金	3,104	3,345
役員賞与引当金	80	143
返品調整引当金	304	335
災害関連損失引当金	—	298
資産除去債務	—	1
その他	4,971	3,557
流動負債合計	342,396	364,624
固定負債		
社債	372	30
長期借入金	※3, ※7 20,212	※3 19,680
リース債務	1,326	1,443
繰延税金負債	10,590	10,968
退職給付引当金	4,583	2,273
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,308	※6 1,273
資産除去債務	—	673
負ののれん	5,217	3,637
その他	2,604	2,868
固定負債合計	46,217	42,848
負債合計	388,613	407,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,535	42,884
利益剰余金	52,302	58,177
自己株式	△1,060	△47
株主資本合計	104,427	111,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884	3,757
土地再評価差額金	※6 △4,572	※6 △4,567
その他の包括利益累計額合計	△3,688	△809
新株予約権	62	62
少数株主持分	37	—
純資産合計	100,838	110,916
負債純資産合計	489,452	518,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,002,122	1,059,612
売上原価	920,687	973,436
売上総利益	81,434	86,176
返品調整引当金繰入額	10	31
差引売上総利益	81,424	86,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	36,551	41,738
賞与引当金繰入額	2,892	3,298
役員賞与引当金繰入額	80	143
退職給付引当金繰入額	355	395
福利厚生費	5,645	6,666
車両費	1,115	1,396
減価償却費	2,455	2,754
のれん償却額	2,028	2,178
賃借料	5,988	7,082
租税公課	916	1,103
その他	12,455	13,548
販売費及び一般管理費合計	70,484	80,305
営業利益	10,939	5,839
営業外収益		
受取利息	124	174
受取配当金	487	613
受取手数料	2,271	2,610
不動産賃貸料	253	342
負ののれん償却額	1,601	1,580
持分法による投資利益	77	121
雑益	795	1,192
営業外収益合計	5,610	6,634
営業外費用		
支払利息	401	586
コミットメントフィー	86	47
仮払消費税の未控除損失	1,771	2,244
雑損失	157	114
営業外費用合計	2,416	2,992
経常利益	14,133	9,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 72	※1 80
投資有価証券売却益	5	2,226
関係会社株式売却益	97	—
関係会社清算益	76	—
退職給付制度改定益	—	128
その他	118	60
特別利益合計	369	2,496
特別損失		
固定資産処分損	※2 198	※2 218
投資有価証券評価損	85	160
減損損失	※3 117	※3 1,365
貸倒引当金繰入額	110	1,323
債権放棄による損失	93	—
災害による損失	—	※4 708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	334
その他	112	391
特別損失合計	718	4,502
税金等調整前当期純利益	13,784	7,475
法人税、住民税及び事業税	5,169	4,748
法人税等調整額	370	△4,517
法人税等合計	5,540	231
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,243
少数株主損失(△)	△19	△39
当期純利益	8,263	7,283

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,833
持分法適用会社に対する持分相当額	—	41
その他の包括利益合計	—	2,875
包括利益	—	10,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,156
少数株主に係る包括利益	—	△37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
前期末残高	28,062	42,535
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
当期変動額合計	14,472	348
当期末残高	42,535	42,884
利益剰余金		
前期末残高	45,133	52,302
連結子会社の決算期変更による増加額	115	—
当期変動額		
連結範囲の変動	△153	△218
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	8,263	7,283
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当期変動額合計	7,053	5,875
当期末残高	52,302	58,177
自己株式		
前期末残高	△1,980	△1,060
当期変動額		
自己株式の取得	△1,084	△1
自己株式の処分	2,005	1,013
当期変動額合計	920	1,012
当期末残高	△1,060	△47

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	81,865	104,427
連結子会社の決算期変更による増加額	115	—
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
連結範囲の変動	△153	△218
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	8,263	7,283
自己株式の取得	△1,084	△1
自己株式の処分	2,005	1,013
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当期変動額合計	22,446	7,236
当期末残高	104,427	111,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	249	884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	634	2,873
当期変動額合計	634	2,873
当期末残高	884	3,757
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,572	△4,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	△4,572	△4,567
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,322	△3,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	634	2,879
当期変動額合計	634	2,879
当期末残高	△3,688	△809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62
少数株主持分		
前期末残高	—	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△37
当期変動額合計	37	△37
当期末残高	37	—
純資産合計		
前期末残高	77,605	100,838
連結子会社の決算期変更による増加額	115	—
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
連結範囲の変動	△153	△218
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	8,263	7,283
自己株式の取得	△1,084	△1
自己株式の処分	2,005	1,013
土地再評価差額金の取崩	0	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	2,841
当期変動額合計	23,118	10,077
当期末残高	100,838	110,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,784	7,475
減価償却費	2,455	2,754
減損損失	117	1,365
のれん償却額	2,028	2,178
負ののれん償却額	△1,601	△1,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	△2,342
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	10	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△418	1,264
災害関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	298
受取利息及び受取配当金	△612	△787
支払利息	401	586
固定資産除売却損益 (△は益)	126	138
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	89	△2,040
関係会社株式売却損益 (△は益)	△97	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	16
ゴルフ会員権評価損	0	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,076	△6,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	355	△7,887
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,365	△1,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,925	21,781
その他の負債の増減額 (△は減少)	838	992
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△538	△3,522
その他	△918	△905
小計	1,559	12,800
利息及び配当金の受取額	641	811
利息の支払額	△405	△517
法人税等の支払額	△2,313	△6,456
その他	2,517	3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998	9,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△635	△256
定期預金の払戻による収入	1,694	1,402
有価証券の取得による支出	△1,500	—
有価証券の売却による収入	3,299	1,598
有形固定資産の取得による支出	△2,686	△3,452
有形固定資産の売却による収入	241	502
無形固定資産の取得による支出	△381	△1,078
無形固定資産の売却による収入	63	35
投資有価証券の取得による支出	△170	△2,664
投資有価証券の売却による収入	643	6,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 274	—
関係会社株式の取得による支出	△908	△583
関係会社株式の売却による収入	210	—
貸付けによる支出	△3,147	△1,760
貸付金の回収による収入	421	521
その他	△439	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,021	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61	△165
長期借入れによる収入	18,400	7,735
長期借入金の返済による支出	△2,357	△7,717
社債の買入消却による支出	—	△34
社債の償還による支出	△6,281	△253
自己株式の取得による支出	△1,084	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△776	△694
配当金の支払額	△1,056	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,781	△2,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,758	6,210
現金及び現金同等物の期首残高	13,091	22,645
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	449	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566	256
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	3,059	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△280	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,645	※1 29,111

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 東邦薬品(株)は、平成21年4月1日付で会社分割により当社の医薬品卸売事業を承継し連結子会社となり、同日付で東邦ホールディングス(株)から社名変更しております。また、ファーマクラスター(株)は、同じく平成21年4月1日付で会社分割により当社の調剤薬局事業の管理事業を承継し連結子会社となりました。 ファーマスクエア(株) (株富士ファミリーファーマシーから社名変更)、(株)アルフ及び(株)J. みらいメディカルは、当連結会計年度に株式を取得したことにより連結子会社となりました。 (株)オムエル及び(株)アスカムは、当連結会計年度に株式交換により、連結子会社となりました。なお、(株)セイナスと(株)オムエルは合併し、社名を(株)セイエルといたしました。 (株)ファーマダイワ及び(株)ベガファーマ(株)は、当連結会計年度に重要性が増したため、連結子会社となりました。 九州東邦(株)と森薬品(株)は、当連結会計年度に合併いたしました。また、(株)エトスと(株)東薬は、当連結会計年度に合併し、社名をトモニティ(株)といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 (株)ネスト、セイコー(株)、(株)ジャスファーマ、(株)ひまわり薬局は、合併や会社分割等により重要性が高まったため、当連結会計年度に連結子会社となりました。 (株)ジャパンファーマシーは、当連結会計年度に株式を取得したことにより連結子会社となりました。 東邦薬品(株)と(株)アスカムは、当連結会計年度に合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>主要な会社等の名称 酒井薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト 主要な関連会社の名称 (株)わかば (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>主要な会社等の名称 酒井薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト 主要な関連会社の名称 (株)わかば (持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が5月31日であった新規連結子会社のファーマスクエア(株)(株)富士ファミリーファーマシーから社名変更)は、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、当社と一致しております。なお、新規連結時は、平成21年2月28日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算期変更に伴う1ヵ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物減少額として計上しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 連結子会社10社(東邦薬品(株)、九 州東邦(株)、(株)アスカム、本間東邦 (株)、(株)セイエル、(株)幸耀、合同東邦 (株)、(株)須江薬品、山口東邦(株)、小川 東邦(株))は移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>その他の連結子会社は最終仕入原 価法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法)を採用 しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェア は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しており ます。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する定額法に よっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前の ものについては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産 連結子会社9社(東邦薬品(株)、九 州東邦(株)、本間東邦(株)、(株)セイ エル、(株)幸耀、合同東邦(株)、(株)須江薬 品、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移 動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の連結子会社は最終仕入原 価法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法)を採用 しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	5～15年
建物及び構築物	10～50年													
車両運搬具	3～6年													
工具、器具及び備品	5～15年													
建物及び構築物	8～50年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	5～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(東邦薬品(株)、合同東邦(株)、(株)東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成22年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社13社(九州東邦(株)(森薬品(株)合併分)、(株)アスカム、(株)セイエル、(株)幸耀、(株)須江薬品、トモニティ(株)、ファーマスクエア(株)、(株)全快堂薬局、(株)J. みらいメディカル、ベガファーマ(株)、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO、(株)アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年、10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(東邦薬品(株)、合同東邦(株)、(株)東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成23年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社13社((株)幸耀、(株)須江薬品、トモニティ(株)、ファーマスクエア(株)、(株)全快堂薬局、(株)J. みらいメディカル、ベガファーマ(株)、(株)ネスト、(株)ジャスファーマ、(株)ジャパンファーマシー、(株)東京臨床薬理研究所、(株)東京臨床CRO、(株)アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社(九州東邦㈱(森薬品㈱合併分))は、平成22年7月1日に適格退職年金の全てを確定拠出年金制度に移行しております。また、連結子会社2社(㈱アスカム(平成22年10月1日に東邦薬品㈱と合併)、山口東邦㈱(㈱アスカムからの分割承継分))は、平成22年9月1日に適格退職年金の全てを確定拠出年金制度に移行しております。また、連結子会社1社(㈱セイエル)は、平成23年2月1日に適格退職年金の全てを確定拠出年金制度に移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は33百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成23年4月1日より連結子会社1社(㈱幸耀)の適格退職年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。翌連結会計年度に与える本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>⑥ 災害関連損失引当金</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	_____	_____
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	_____
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は38百万円、税金等調整前純利益は373百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は733百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,591百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,039百万円			
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 4,537百万円				※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,096百万円			
※3 担保に供している資産は次のとおりであります。				※3 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)	
定期預金	696	支払手形・買掛金	20,492	定期預金	644	支払手形・買掛金	19,978
建物	2,027			建物	1,568		
土地	6,058			土地	5,319		
投資有価証券	2,594			投資有価証券	2,034		
定期預金	26	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内 返済予定を含む)	4,540	定期預金	3	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内 返済予定を含む)	1,741
建物	2,846			建物	891		
土地	4,254			土地	1,923		
投資有価証券	7			投資有価証券	4		
計	18,531	計	25,033	計	12,389	計	21,719
<p>下記資産は、非連結子会社の借入金に係る担保に供しております。</p> <p>定期預金 20百万円</p>				<p>下記資産は、非連結子会社の借入金に係る担保に供しております。</p> <p>定期預金 20百万円</p>			
4 保証債務				4 保証債務			
① 銀行保証債務				① 銀行保証債務			
(株)わかば 205百万円				(株)わかば 152百万円			
(株)健翔他3件 161百万円				あかぎ耳鼻咽喉科他3件 71百万円			
計 366百万円				計 224百万円			
② 買掛債務の保証債務				② 買掛債務の保証債務			
(株)健翔 1,158百万円				(株)杏栄薬品 62百万円			
(株)杏栄薬品 50百万円							
計 1,208百万円							
③ リース契約の保証債務				③ リース契約の保証債務			
あかぎ耳鼻咽喉科他1件 34百万円				あかぎ耳鼻咽喉科他1件 26百万円			
※5 貸付有価証券							
投資有価証券には、貸付有価証券903百万円が含まれております。							

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,461百万円</p> <p>※7 当社及び連結子会社において、取引銀行14行と運転資金の効率的な調達を行うため、複数の貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">24,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,165百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,034百万円</u></td> </tr> </table> <p>また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>100百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメント	24,200百万円	借入実行残高	7,165百万円	<u>差引計</u>	<u>17,034百万円</u>	貸出コミットメント	1,000百万円	借入実行残高	900百万円	<u>差引計</u>	<u>100百万円</u>	<p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,731百万円</p> <p>※7 連結子会社において、取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメント	17,000百万円	借入実行残高	一百万円	<u>差引計</u>	<u>17,000百万円</u>	貸出コミットメント	4,800百万円	借入実行残高	4,800百万円	<u>差引計</u>	<u>一百万円</u>
貸出コミットメント	24,200百万円																								
借入実行残高	7,165百万円																								
<u>差引計</u>	<u>17,034百万円</u>																								
貸出コミットメント	1,000百万円																								
借入実行残高	900百万円																								
<u>差引計</u>	<u>100百万円</u>																								
貸出コミットメント	17,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
<u>差引計</u>	<u>17,000百万円</u>																								
貸出コミットメント	4,800百万円																								
借入実行残高	4,800百万円																								
<u>差引計</u>	<u>一百万円</u>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物等売却益 39百万円 土地売却益 31百万円 車両運搬具等売却益 0百万円 計 72百万円		※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物等売却益 25百万円 土地売却益 52百万円 車両運搬具等売却益 1百万円 計 80百万円			
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物等除却損 123百万円 車両運搬具等除却損 8百万円 ソフトウェア除却損 54百万円 建物売却損 10百万円 土地売却損 1百万円 工具、器具及び備品売却損 0百万円 計 198百万円		※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物等除却損 120百万円 工具、器具及び備品等除却損 12百万円 ソフトウェア等除却損 0百万円 建物売却損 23百万円 土地売却損 60百万円 車両運搬具売却損 0百万円 計 218百万円			
※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	場所	用途	種類
検査薬熊本営業所 他4箇所	事業用不動産	土地及び建物	高知営業所他11箇所	事業用資産	土地、建物及び器具備品
旧徳島流通センター 他15箇所	遊休不動産		仙台市青葉区他3箇所	賃貸用不動産	土地及び建物
			旧岡山営業部他28箇所	遊休不動産	土地及び建物
			—	—	のれん
当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。			当社グループは、事業用資産については各営業所を、賃貸用不動産については個別の物件を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、会社及び会社グループが行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。		
事業用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失40百万円を認識しました。その内訳は、土地32百万円、建物7百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。			事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失287百万円を認識しました。その内訳は、土地103百万円、建物85百万円及び器具備品98百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。		
事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失76百万円を認識しました。その内訳は、土地59百万円、建物17百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。			賃貸用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失92百万円を認識しました。その内訳は、土地54百万円、建物37百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
_____	<p>事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失492百万円を認識しました。その内訳は、土地453百万円、建物39百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失として、当該のれんの全額492百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>※4 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであります。そのうち、298百万円を災害関連損失引当金、194百万円を貸倒引当金に見積計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得意先罹災による貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>124百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table>	被災資産の原状回復費用等	298百万円	被災資産の除却損	89百万円	得意先罹災による貸倒引当金繰入額	194百万円	<u>その他</u>	<u>124百万円</u>	計	708百万円
被災資産の原状回復費用等	298百万円										
被災資産の除却損	89百万円										
得意先罹災による貸倒引当金繰入額	194百万円										
<u>その他</u>	<u>124百万円</u>										
計	708百万円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,897百万円
少数株主に係る包括利益	△20百万円
計	8,877百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	633百万円
計	633百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	60,766	13,815	—	74,582
合計	60,766	13,815	—	74,582
自己株式				
普通株式(注2,3)	2,056	961	1,953	1,063
合計	2,056	961	1,953	1,063

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加13,815千株は、㈱オムエルとの株式交換による新規発行であります。

2. 普通株式の自己株式の増加961千株は、取締役会決議による増加960千株、および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少1,953千株は、㈱アスカムとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少863千株、セイコー㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少471千株、㈱ひまわり薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少176千株、およびメディカルブレーン㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少443千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	2009年10月2日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (注1)	普通株式	3,343	—	3,343	—	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	62
連結子会社	—	普通株式 (注2)	—	200	200	—	—
合計			3,343	200	3,543	—	62

(注) 1. 2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したものであります。期中の減少は満期償還によるものであります。

なお、本新株予約権の発行価額は無償であります。

2. 連結子会社の増加は新規連結によるものであり、減少は権利放棄により消滅したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	587	10	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	469	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	588	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,582	—	—	74,582
合計	74,582	—	—	74,582
自己株式				
普通株式(注1,2)	1,063	1	969	95
合計	1,063	1	969	95

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少969千株は、(株)厚生との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少233千株、(株)青葉堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少736千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	62
合計			—	—	—	—	62

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	588	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	595	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	595	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,194</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,050</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,645</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,194	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,050	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501	現金及び現金同等物	22,645	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,169</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,559</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,111</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,169	預入期間が3か月を超える定期預金	△4,559	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501	現金及び現金同等物	29,111																																						
現金及び預金勘定	27,194																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,050																																																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501																																																						
現金及び現金同等物	22,645																																																						
現金及び預金勘定	33,169																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,559																																																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501																																																						
現金及び現金同等物	29,111																																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・ファーマスクエア(株) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,866</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ファーマスクエア(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,289</td> </tr> <tr> <td>譲渡担保権の行使等</td> <td style="text-align: right;">△3,103</td> </tr> <tr> <td>ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△204</td> </tr> </table> <p>・(株)アルフ (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,585</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△867</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アルフ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td> </tr> <tr> <td>既取得分</td> <td style="text-align: right;">△303</td> </tr> <tr> <td>(株)アルフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アルフ株式の取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69</td> </tr> </table>	流動資産	3,924	固定資産	1,161	のれん	5,588	流動負債	△5,866	固定負債	△518	ファーマスクエア(株)株式の取得価額	4,289	譲渡担保権の行使等	△3,103	ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物	△1,390	差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入(△)	△204	流動資産	1,954	固定資産	1,423	のれん	393	流動負債	△2,585	固定負債	△867	新株予約権	△1	(株)アルフ株式の取得価額	316	既取得分	△303	(株)アルフの現金及び現金同等物	△83	差引：(株)アルフ株式の取得による収入(△)	△69	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・(株)ジャパンファーマシー (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,016</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788</td> </tr> </table>	流動資産	1,772	固定資産	247	のれん	1,841	流動負債	△1,016	固定負債	△240	(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額	2,603	(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物	△814	差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出	1,788
流動資産	3,924																																																						
固定資産	1,161																																																						
のれん	5,588																																																						
流動負債	△5,866																																																						
固定負債	△518																																																						
ファーマスクエア(株)株式の取得価額	4,289																																																						
譲渡担保権の行使等	△3,103																																																						
ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物	△1,390																																																						
差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入(△)	△204																																																						
流動資産	1,954																																																						
固定資産	1,423																																																						
のれん	393																																																						
流動負債	△2,585																																																						
固定負債	△867																																																						
新株予約権	△1																																																						
(株)アルフ株式の取得価額	316																																																						
既取得分	△303																																																						
(株)アルフの現金及び現金同等物	△83																																																						
差引：(株)アルフ株式の取得による収入(△)	△69																																																						
流動資産	1,772																																																						
固定資産	247																																																						
のれん	1,841																																																						
流動負債	△1,016																																																						
固定負債	△240																																																						
(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額	2,603																																																						
(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物	△814																																																						
差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出	1,788																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>①合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長岡薬品㈱ 当連結会計年度に連結子会社の本間東邦㈱と合併した長岡薬品㈱より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td></tr> </table> <p>②株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱オムエル 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（資本準備金）は14,031百万円であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">33,357</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,080</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,437</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22,231</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,541</td></tr> </table>		(百万円)	流動資産	748	固定資産	268	資産合計	1,017	流動負債	456	固定負債	15	負債合計	472		(百万円)	流動資産	33,357	固定資産	6,080	資産合計	39,437	流動負債	22,231	固定負債	1,309	負債合計	23,541	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>①株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱青葉堂 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は264百万円であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱厚生 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は83百万円であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> </table> <p>②当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ612百万円であります。</p> <p>③当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、674百万円であります。</p>		(百万円)	固定資産	1,034		(百万円)	固定資産	327
	(百万円)																																				
流動資産	748																																				
固定資産	268																																				
資産合計	1,017																																				
流動負債	456																																				
固定負債	15																																				
負債合計	472																																				
	(百万円)																																				
流動資産	33,357																																				
固定資産	6,080																																				
資産合計	39,437																																				
流動負債	22,231																																				
固定負債	1,309																																				
負債合計	23,541																																				
	(百万円)																																				
固定資産	1,034																																				
	(百万円)																																				
固定資産	327																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>・(株)アスカム 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は149百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">20,647</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,711</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>34,358</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">25,700</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5,839</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>31,540</u></td></tr> </table> <p>・セイコー(株) 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は155百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> </table> <p>・(有)ひまわり薬局 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は58百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> </table> <p>・メディカルブレーン(株) 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は78百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> </table> <p>③当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ418百万円であります。</p>	流動資産	20,647	固定資産	13,711	資産合計	<u>34,358</u>	流動負債	25,700	固定負債	5,839	負債合計	<u>31,540</u>	固定資産	620	固定資産	232	固定資産	541	
流動資産	20,647																		
固定資産	13,711																		
資産合計	<u>34,358</u>																		
流動負債	25,700																		
固定負債	5,839																		
負債合計	<u>31,540</u>																		
固定資産	620																		
固定資産	232																		
固定資産	541																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	71	50	21	車両運搬具	59	53	6
工具、器具及び備 品	6,955	4,674	2,281	工具、器具及び備 品	5,960	4,613	1,346
無形固定資産 (ソフトウェア)	62	43	19	無形固定資産 (ソフトウェア)	62	51	10
合計	7,089	4,767	2,321	合計	6,082	4,718	1,364
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 993百万円				1年内 756百万円			
1年超 1,413百万円				1年超 671百万円			
合計 2,407百万円				合計 1,427百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,104百万円				支払リース料 1,033百万円			
減価償却費相当額 1,038百万円				減価償却費相当額 969百万円			
支払利息相当額 61百万円				支払利息相当額 43百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額として、各期への配分方法について は、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注2）参照

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	27,194	27,194	—
(2) 受取手形及び売掛金	251,465	251,465	—
(3) 仕入割戻未収入金	13,490	13,490	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	398	391	△6
其他有価証券	16,969	16,969	—
(5) 支払手形及び買掛金	312,833	312,833	—
(6) 長期借入金	24,743	24,780	36
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引関係参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	金 額
非上場株式等	21,721

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	25,335	—	—	—
受取手形及び売掛金	251,465	—	—	—
仕入割戻未収入金	13,490	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	98	10	300	—
その他	1,500	—	—	—
その他有価証券				
債券				
社債	—	651	—	—
その他	—	2	—	—
その他	—	22	—	139

(注4) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	4,531	19,400	809	1

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達や、投資資金を長期借入金で調達する迄の短期間のつなぎ資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注2）参照

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	33,169	33,169	—
(2) 受取手形及び売掛金	258,654	258,654	—
(3) 仕入割戻未収入金	13,548	13,548	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,762	31,762	—
(5) 支払手形及び買掛金	336,090	336,090	—
(6) 長期借入金	25,425	25,447	21
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引関係参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	金 額
非上場株式等	9,334

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	31,356	—	—	—
受取手形及び売掛金	258,654	—	—	—
仕入割戻未収入金	13,548	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(注)				
社債	—	10	—	—
その他有価証券				
債券				
社債	—	582	—	—
その他	2	—	—	—
その他	—	20	—	135

(注) 前連結会計年度に5年超10年以内に償還予定の満期保有目的の債券300百万円を計上していましたが、当連結会計年度中に期前償還されております。

(注4) 社債・長期借入金・リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	5,744	19,644	36	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	98	100	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	98	100	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	291	△8
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	291	△8
合計		398	391	△6

(注) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,465	5,646	7,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	0	0	0	
	小計	13,466	5,647	7,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,830	3,517	△686
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	673	743	△70	
	小計	3,503	4,261	△757
合計		16,969	9,908	7,061

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額1百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区 分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,476	15,395	12,081
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,476	15,395	12,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,619	4,555	△935
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	666	667	△1
	小計	4,286	5,222	△936
合 計		31,762	20,617	11,145

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額152百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,105	2,226	24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	6,105	2,226	24

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,960	9,310	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,080	10,410	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">641,485</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,029,394</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△387,908</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主に平成22年3月掛金拠出分) 7.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高90,140百万円、当年度不足金238,031百万円、前年度からの繰越不足金23,950百万円、資産評価調整加算額37,292百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。</p>	年金資産の額	641,485	年金財政計算上の給付債務の額	1,029,394	差引額	△387,908	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社3社は、当連結会計年度において適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">776,015</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">953,704</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△177,688</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主に平成23年3月掛金拠出分) 3.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高88,008百万円、前年度からの繰越不足金55,211百万円、資産評価調整加算額43,487百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。</p>	年金資産の額	776,015	年金財政計算上の給付債務の額	953,704	差引額	△177,688																												
年金資産の額	641,485																																								
年金財政計算上の給付債務の額	1,029,394																																								
差引額	△387,908																																								
年金資産の額	776,015																																								
年金財政計算上の給付債務の額	953,704																																								
差引額	△177,688																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,377</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,686</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,583</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,583</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△7,377	ロ. 年金資産	2,690	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,686	ニ. 未認識数理計算上の差異	102	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,583	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△4,583	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,751</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,303</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,273</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,273</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">△342</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△2,632</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,267百万円であり、将来4年間に渡り移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,154百万円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△2,751	ロ. 年金資産	447	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,303	ニ. 未認識数理計算上の差異	29	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,273	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,273	退職給付債務の減少	4,643	未認識数理計算上の差異の減少	△342	年金資産の減少	△2,632	退職給付引当金の減少	1,669
イ. 退職給付債務	△7,377																																								
ロ. 年金資産	2,690																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,686																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	102																																								
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,583																																								
ト. 前払年金費用	—																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△4,583																																								
イ. 退職給付債務	△2,751																																								
ロ. 年金資産	447																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,303																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	29																																								
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,273																																								
ト. 前払年金費用	—																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,273																																								
退職給付債務の減少	4,643																																								
未認識数理計算上の差異の減少	△342																																								
年金資産の減少	△2,632																																								
退職給付引当金の減少	1,669																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,274</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>チ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ. 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金1,002百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%、2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%、2.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年、10年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 勤務費用	1,274	ロ. 利息費用	61	ハ. 期待運用収益(減算)	△13	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,344	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	チ. 臨時に支払った割増退職金	—	リ. 確定拠出年金掛金	910	計	2,255	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.9%、2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%、2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>チ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ. 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,485</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金1,127百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%、2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%、2.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年、10年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 勤務費用	1,453	ロ. 利息費用	54	ハ. 期待運用収益(減算)	△17	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,513	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△33	チ. 臨時に支払った割増退職金	—	リ. 確定拠出年金掛金	985	計	2,485	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.9%、2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%、2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年
イ. 勤務費用	1,274																																																												
ロ. 利息費用	61																																																												
ハ. 期待運用収益(減算)	△13																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,344																																																												
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—																																																												
チ. 臨時に支払った割増退職金	—																																																												
リ. 確定拠出年金掛金	910																																																												
計	2,255																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	1.9%、2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	1.0%、2.0%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年																																																												
イ. 勤務費用	1,453																																																												
ロ. 利息費用	54																																																												
ハ. 期待運用収益(減算)	△17																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,513																																																												
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△33																																																												
チ. 臨時に支払った割増退職金	—																																																												
リ. 確定拠出年金掛金	985																																																												
計	2,485																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	1.9%、2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	1.0%、2.0%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	150,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	150,000

② 単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	418

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	150,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	150,000

② 単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	418

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用	未払費用
159	179
未払事業税	未払事業税
416	256
賞与引当金	賞与引当金
1,273	1,360
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
83	2,077
その他	その他
1,081	1,157
計	計
3,013	5,031
評価性引当額	評価性引当額
△957	△186
小計	小計
2,055	4,845
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
868	2,106
投資有価証券	投資有価証券
449	515
退職給付引当金	関係会社株式
1,809	1,043
その他の固定負債	退職給付引当金
605	917
減損損失	その他の固定負債
1,614	850
税務上の繰越欠損金	減損損失
4,549	1,906
その他	資産除去債務
916	258
計	計
10,813	9,032
評価性引当額	税務上の繰越欠損金
△9,060	1,086
小計	その他
1,752	346
繰延税金資産合計	計
3,807	9,032
繰延税金負債(流動)	評価性引当額
未収還付事業税	△7,130
△5	小計
小計	1,901
△5	繰延税金資産合計
繰延税金負債(固定)	6,747
土地圧縮積立金	繰延税金負債(固定)
△829	土地圧縮積立金
資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金	△788
△7,872	資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金
その他有価証券評価差額金	△5,726
△2,854	その他有価証券評価差額金
その他	△5,246
△210	その他
小計	△339
△11,767	小計
繰延税金負債合計	△12,101
△11,772	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	△12,101
△7,964	繰延税金負債の純額
	△5,354

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△51.5</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の発生</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△8.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.1</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費金等永久に損金に算入されない項目	3.2	評価性引当額の増減	△51.5	税務上の繰越欠損金の発生	4.7	のれん償却額	12.6	負ののれん償却額	△8.6	住民税均等割額	2.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税の負担率	3.1
	(%)																						
法定実効税率	40.5																						
(調整)																							
交際費金等永久に損金に算入されない項目	3.2																						
評価性引当額の増減	△51.5																						
税務上の繰越欠損金の発生	4.7																						
のれん償却額	12.6																						
負ののれん償却額	△8.6																						
住民税均等割額	2.7																						
その他	△0.5																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	3.1																						

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社オムエル 医薬品卸売業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
株式会社オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
東邦ホールディングス株式会社の株式	14,031百万円
取得に直接要した支出	
株式交換比率算定費用	39百万円
取得原価	14,070百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社オムエル 40
 - (2) 交換比率の算定方法
株式会社オムエルは類似会社比較法及びDCF法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
13,815,880株 14,031百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん金額 1,826百万円
 - (2) 発生原因
株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得対価である株式時価に差額が生じたためであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
現金及び預金	5,703百万円
売掛金	16,326百万円
有価証券	3,398百万円
たな卸資産	4,626百万円
その他	9,383百万円
合計	39,437百万円
(2) 負債の額	
買掛金	20,054百万円
その他	3,487百万円
合計	23,541百万円
7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	29,037百万円
営業利益	129百万円
経常利益	632百万円
税金等調整前当期純利益	755百万円
当期純利益	544百万円
1株当たり当期純利益	8.29円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社オムエルの平成21年4月1日から平成21年12月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。株式会社オムエルの損益には、企業結合に伴う会計方針の統一による調整が含まれております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社アスカム 医薬品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アスカムの営業基盤における経営資源の効率的活用により、一層の営業力強化とグループ価値最大化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

東邦ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年2月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

東邦ホールディングス株式会社の株式 1,052百万円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定費用 40百万円

取得原価 1,092百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社アスカム 1.239

(2) 交換比率の算定方法

株式会社アスカムは類似会社比較法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

863,444株 1,052百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 1,726百万円

(2) 発生原因

株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得対価である株式時価に差額が生じたためであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	1,657百万円
売掛金	13,264百万円
たな卸資産	4,627百万円
土地	4,061百万円
投資有価証券	5,693百万円
その他	5,054百万円
合計	34,358百万円

(2) 負債の額

買掛金	20,532百万円
借入金	6,481百万円
その他	4,526百万円
合計	31,540百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	10,485百万円
営業損失	210百万円
経常利益	133百万円
税金等調整前 当期純利益	141百万円
当期純利益	190百万円
1株当たり 当期純利益	2.90円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社アスカムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。株式会社アスカムの損益から、企業結合に伴う会計方針の統一による調整等を除いております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)オムエル 医薬品卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社セイナスを存続会社とする合併

(3) 結合後企業の名称

(株)セイエル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

中国地方における経営資源の効率的活用により競争力を高めるため、それぞれ当社の連結子会社である(株)セイナス、(株)オムエルを合併し、社名を(株)セイエルといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ジャパンファーマシー
事業の内容 調剤薬局の経営
- (2) 企業結合を行った主な理由
調剤薬局事業の拡充を図るため。
- (3) 企業結合日
平成23年1月1日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,600百万円
取得に直接要した費用	企業評価業務報酬	3百万円
取得原価		2,603百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
1,841百万円
- (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,772百万円
固定資産	247百万円
資産合計	2,019百万円
流動負債	1,016百万円
固定負債	240百万円
負債合計	1,257百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	3,746百万円
営業利益	459百万円
経常利益	282百万円
税金等調整前 当期純利益	281百万円
当期純利益	92百万円
1株当たり 当期純利益	1.24円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社ジャパンファーマシーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、のれん償却額を加えて算出しております。
なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当時企業の名称 株式会社アスカム
事業の内容 医薬品卸売業
- (2) 企業結合日
平成22年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
東邦薬品株式会社を存続会社とする合併
- (4) 結合後企業の名称
東邦薬品株式会社
- (5) その他取引の概要に関する事項
グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、それぞれ当社の連結子会社である東邦薬品株式会社、株式会社アスカムを合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所、調剤薬局店舗等における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後5年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	733百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8 "
資産除去債務の履行等による減少額	△77 "
時の経過による調整額	9 "
期末残高	674百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	946,872	54,316	474	458	1,002,122	—	1,002,122
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,610	12	—	191	25,814	(25,814)	—
計	972,482	54,329	474	649	1,027,936	(25,814)	1,002,122
営業費用	963,775	51,908	477	735	1,016,896	(25,714)	991,182
営業利益 又は営業損失(△)	8,706	2,420	△2	△85	11,039	(99)	10,939
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	436,127	35,634	828	3,797	476,388	13,064	489,452
減価償却費	1,025	347	6	89	1,469	986	2,455
減損損失	109	7	—	—	117	—	117
資本的支出	2,723	561	3	14	3,302	27	3,330

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託
- (4) その他事業……………情報処理機器の企画・販売

3. 従来、事業の種類別セグメント情報は、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度に連結子会社となった株式会社アルファは、「その他事業」として表記しております。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産(20,550百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	946,872	54,316	474	458	1,002,122	—	1,002,122
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,610	12	—	191	25,814	△25,814	—
計	972,482	54,329	474	649	1,027,936	△25,814	1,002,122
セグメント利益又は損失(△)	8,706	2,420	△2	△85	11,039	△99	10,939
セグメント資産	436,127	35,634	828	3,797	476,388	13,064	489,452
その他の項目							
減価償却費	1,025	347	6	89	1,469	986	2,455
のれん償却額	464	1,534	0	27	2,028	—	2,028
負ののれん償却額	1,586	14	—	—	1,601	—	1,601
減損損失	109	7	—	—	117	—	117
持分法適用会社への投資額	769	—	—	—	769	—	769
のれんの未償却残高	2,038	12,942	4	550	15,535	—	15,535
負ののれんの未償却残高	5,017	200	—	—	5,217	—	5,217
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,701	543	3	14	3,262	27	3,290

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、内部取引消去のほか、全社資産の金額が20,550百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	991,720	66,579	376	936	1,059,612	—	1,059,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,375	20	—	267	32,663	△32,663	—
計	1,024,095	66,600	376	1,203	1,092,276	△32,663	1,059,612
セグメント利益又は損失(△)	2,854	3,572	△92	△356	5,977	△138	5,839
セグメント資産	443,600	41,830	486	2,046	487,964	30,424	518,389
その他の項目							
減価償却費	1,221	482	9	104	1,818	936	2,754
のれん償却額	323	1,796	0	57	2,178	—	2,178
負ののれん償却額	1,557	22	—	—	1,580	—	1,580
減損損失	681	33	—	650	1,365	—	1,365
持分法適用会社への投資額	922	—	—	—	922	—	922
のれんの未償却残高	1,633	14,507	3	—	16,144	—	16,144
負ののれんの未償却残高	3,460	177	—	—	3,637	—	3,637
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,092	569	28	380	5,070	△53	5,017

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、内部取引消去のほか、全社資産の金額が39,070百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	16,304	売掛金	5,819

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 の役員	中里六千夫	—	—	東邦薬品(株) 取締役 (株)ショウエー 代表取締役	(被所有) 直接0.0	—	連結子会社 が、(株)ショウエーへ 医薬品を販売 (注1)	42,705	売掛金	14,519
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2) 債務保証 (注3)	806 26	売掛金	176
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	(株)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2)	242	売掛金	34

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 銀行借入につき、連結子会社が債務保証を行ったものです。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品㈱	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	17,382	売掛金	6,711

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	中里六千夫	—	—	東邦薬品㈱ 取締役 ㈱ショウエー 代表取締役	(被所有) 直接0.0	—	連結子会社 が、㈱ショウエーへ医薬品を販売 (注1)	41,725	売掛金	13,876
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	関東医療サービス㈱	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有) —	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2) 債務保証 (注3)	796 16	売掛金	193
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有) —	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2)	263	売掛金	41

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 銀行借入につき、連結子会社が債務保証を行ったものです。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,370円25銭	1株当たり純資産額	1,488円23銭
1株当たり当期純利益	125円69銭	1株当たり当期純利益	97円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	100,838	110,916
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,738	110,853
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
少数株主持分	37	—
普通株式の発行済株式数(千株)	74,582	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	1,063	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	73,518	74,487

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,263	7,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,263	7,283
期中平均株式数(千株)	65,745	74,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	—
(うち償還手数料)	4	—
普通株式増加数(千株)	1,566	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	1,566	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年7月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,727	※1 2,924
売掛金	69	2
前払費用	10	6
繰延税金資産	140	69
その他の未収入金	1,310	701
短期貸付金	※4 24,797	※4 25,782
その他	9	58
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	29,058	29,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 8,548	※1, ※2 8,254
構築物（純額）	※2 205	※2 202
工具、器具及び備品（純額）	※2 6	※2 20
土地	※1, ※5 15,218	※1, ※5 15,316
リース資産（純額）	—	178
建設仮勘定	39	1,248
有形固定資産合計	24,019	25,220
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	502	257
無形固定資産合計	647	402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,260	※1 27,693
関係会社株式	17,328	20,560
出資金	—	60
関係会社出資金	—	157
長期貸付金	2,654	9,691
関係会社長期貸付金	—	415
破産更生債権等	1,813	2,543
長期前払費用	0	0
その他	824	254
貸倒引当金	△1,213	△1,811
投資その他の資産合計	31,667	59,563
固定資産合計	56,334	85,187
資産合計	85,393	114,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※6 900	※1, ※6 4,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,673	※1 5,153
リース債務	—	38
未払金	446	404
未払費用	21	39
預り金	21	91
賞与引当金	40	37
役員賞与引当金	24	33
流動負債合計	5,126	10,598
固定負債		
長期借入金	※1, ※6 17,073	※1 18,580
リース債務	—	148
繰延税金負債	1,516	7,844
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,308	※5 1,273
退職給付引当金	5	6
債務保証損失引当金	—	73
資産除去債務	—	88
負ののれん	—	1,323
その他	914	660
固定負債合計	20,819	29,997
負債合計	25,946	40,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	42,917	42,917
その他資本剰余金	441	790
資本剰余金合計	43,358	43,707
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,084	1,075
別途積立金	10,336	6,336
繰越利益剰余金	△2,339	7,875
利益剰余金合計	9,745	15,951
自己株式	△1,099	△87
株主資本合計	62,654	70,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,279	8,392
土地再評価差額金	※5 △4,549	※5 △4,544
評価・換算差額等合計	△3,270	3,848
新株予約権	62	62
純資産合計	59,447	74,132
負債純資産合計	85,393	114,728

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	※1 1,036	※1 972
不動産賃貸料収入	※1 1,565	※1 1,432
受取配当金収入	※1 960	※1 3,322
営業収益合計	3,563	5,728
営業費用		
不動産関連費用	786	752
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	627	684
賞与引当金繰入額	40	37
役員賞与引当金繰入額	24	33
退職給付引当金繰入額	1	0
福利厚生費	55	52
車両費	2	1
貸倒引当金繰入額	4	—
減価償却費	430	414
賃借料	126	148
租税公課	118	158
支払手数料	239	200
雑費	219	238
営業費用合計	2,676	2,723
営業利益	886	3,004
営業外収益		
受取利息	※1 314	※1 480
受取配当金	290	285
受取手数料	72	75
不動産賃貸料	3	4
負ののれん償却額	—	86
雑益	22	100
営業外収益合計	702	1,033
営業外費用		
支払利息	231	404
コミットメントフィー	40	7
雑損失	7	20
営業外費用合計	279	433
経常利益	1,309	3,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	—
投資有価証券売却益	—	4,723
抱合せ株式消滅差益	—	1,284
関係会社株式譲受益	31	—
特別利益合計	38	6,007
特別損失		
固定資産処分損	※3 21	※2 46
投資有価証券評価損	83	47
関係会社株式評価損	—	1,141
減損損失	※4 20	※3 214
貸倒引当金繰入額	349	596
債務保証損失引当金繰入額	—	73
災害による損失	—	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
その他	18	—
特別損失合計	493	2,270
税引前当期純利益	854	7,341
法人税、住民税及び事業税	—	244
法人税等還付税額	△36	—
法人税等調整額	137	△297
法人税等合計	101	△53
当期純利益	753	7,395

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,885	42,917
当期変動額		
株式交換による増加	14,031	—
当期変動額合計	14,031	—
当期末残高	42,917	42,917
その他資本剰余金		
前期末残高	1,789	441
会社分割による変動額	△1,789	—
当期変動額		
株式交換による増加	441	348
当期変動額合計	441	348
当期末残高	441	790
資本剰余金合計		
前期末残高	30,675	43,358
会社分割による変動額	△1,789	—
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
当期変動額合計	14,472	348
当期末残高	43,358	43,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,093	1,084
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9
当期末残高	1,084	1,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	25,433	10,336
会社分割による変動額	△15,096	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,000
当期変動額合計	—	△4,000
当期末残高	10,336	6,336
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,057	△2,339
会社分割による変動額	△4,103	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	753	7,395
土地圧縮積立金の取崩	9	9
土地再評価差額金の取崩	0	△5
別途積立金の取崩	—	4,000
当期変動額合計	△293	10,214
当期末残高	△2,339	7,875
利益剰余金合計		
前期末残高	29,248	9,745
会社分割による変動額	△19,199	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	753	7,395
土地圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	△5
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△303	6,205
当期末残高	9,745	15,951
自己株式		
前期末残高	△2,020	△1,099
当期変動額		
自己株式の取得	△1,084	△1
自己株式の処分	2,005	1,013
当期変動額合計	920	1,012
当期末残高	△1,099	△87

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	68,553	62,654
会社分割による変動額	△20,989	—
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	753	7,395
自己株式の取得	△1,084	△1
自己株式の処分	2,005	1,013
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当期変動額合計	15,090	7,566
当期末残高	62,654	70,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	861	1,279
会社分割による変動額	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	7,112
当期変動額合計	417	7,112
当期末残高	1,279	8,392
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,549	△4,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	△4,549	△4,544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,688	△3,270
会社分割による変動額	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	7,118
当期変動額合計	417	7,118
当期末残高	△3,270	3,848
新株予約権		
前期末残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,928	59,447
会社分割による変動額	△20,988	—
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	753	7,395
自己株式の取得	△1,084	△1
自己株式の処分	2,005	1,013
土地再評価差額金の取崩	0	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	7,118
当期変動額合計	15,507	14,685
当期末残高	59,447	74,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成22年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <hr/> <hr/> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成23年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。 平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は6百万円、当期純利益は41百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は87百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(持株会社制への移行に伴う、損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で会社分割を行い、医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させ、持株会社へ移行しております。 これに伴い、同日以降の各事業運営会社からの「経営指導料収入」、「不動産賃貸料収入」、「受取配当金収入」を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。				※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)	
建物	458	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	1,310	建物	446	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	1,310
土地	1,201			土地	1,201		
計	1,659			計	1,648		
下記資産は子会社である東邦薬品㈱の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。				下記資産は子会社である東邦薬品㈱の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。			
定期預金		295百万円		定期預金		265百万円	
建物		1,503百万円		建物		1,109百万円	
土地		4,219百万円		土地		3,459百万円	
投資有価証券		1,262百万円		投資有価証券		1,027百万円	
計		7,280百万円		計		5,861百万円	
※2 減価償却累計額は次のとおりであります。				※2 減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物		10,952百万円		建物		11,339百万円	
構築物		809百万円		構築物		827百万円	
工具、器具及び備品		3百万円		工具、器具及び備品		10百万円	
計		11,765百万円		計		12,177百万円	
3 保証債務				3 保証債務			
① 銀行保証債務				① 銀行保証債務			
㈱アスカム		2,500百万円		ファーマクラスター㈱		1,726百万円	
トモニティ㈱		1,750百万円		トモニティ㈱		1,510百万円	
ファーマクラスター㈱		1,750百万円		㈱アルフ		912百万円	
㈱アルフ		915百万円		㈱わかば		152百万円	
㈱わかば		205百万円		㈱東京臨床薬理研究所		81百万円	
㈱東京臨床薬理研究所		78百万円		計		4,382百万円	
計		7,199百万円					
② 買掛債務の保証債務				② 買掛債務の保証債務			
㈱杏栄薬品他1件		50百万円		㈱杏栄薬品他1件		63百万円	
※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。				※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
短期貸付金		24,711百万円		短期貸付金		25,643百万円	

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,461百万円</p> <p>※6 当社は取引銀行2行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行1行と一般事業資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	4,500百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引計	—百万円	貸出コミットメント	1,000百万円	借入実行残高	900百万円	差引計	100百万円	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,745百万円</p> <p>※6 当社は取引銀行1行と一般事業資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	4,800百万円	借入実行残高	4,800百万円	差引計	—百万円
貸出コミットメント	4,500百万円																		
借入実行残高	4,500百万円																		
差引計	—百万円																		
貸出コミットメント	1,000百万円																		
借入実行残高	900百万円																		
差引計	100百万円																		
貸出コミットメント	4,800百万円																		
借入実行残高	4,800百万円																		
差引計	—百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。		※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	
経営指導料収入	1,036百万円	経営指導料収入	972百万円
不動産賃貸料収入	1,518百万円	不動産賃貸料収入	1,413百万円
受取配当金収入	960百万円	受取配当金収入	3,322百万円
受取利息	280百万円	受取利息	450百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
土地売却益	7百万円	建物等除却損	46百万円
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
建物等除却損	13百万円		
車両運搬具等除却損	0百万円		
建物売却損	7百万円		
計	21百万円		
※4 減損損失 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。		※3 減損損失 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	
検査薬熊本営業所	事業所用不動産	土地	
当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。			
事業用不動産については、継続的な損失の発生により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20百万円を認識しました。その内訳は、土地20百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。			
場所	用途	種類	
旧山形営業部他8箇所	遊休不動産	土地及び建物	
当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。			
事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失214百万円を認識しました。その内訳は、土地174百万円、建物39百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	2,044千株	961千株	1,953千株	1,052千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加961千株は取締役会決議による増加960千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少1,953千株は、(株)アスカムとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少863千株、セイコー(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少471千株、(株)ひまわり薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少176千株、およびメディカルブレーン(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少443千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	1,052千株	1千株	969千株	83千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少969千株は、株式会社厚生との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少233千株、株式会社青葉堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少736千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

関係会社株式17,328百万円(うち子会社株式17,174百万円、関連会社株式154百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関係会社株式20,560百万円(うち子会社株式20,398百万円、関連会社株式162百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業所税	未払事業所税
1	1
未払事業税	未払事業税
37	50
賞与引当金	賞与引当金
16	15
税務上の繰越欠損金	その他
83	2
その他	計
2	69
計	繰延税金資産(固定)
140	貸倒引当金
繰延税金資産(固定)	729
貸倒引当金	投資有価証券
490	362
投資有価証券	関係会社株式
343	1,032
関係会社株式	その他の固定負債
570	84
その他の固定負債	退職給付引当金
92	2
退職給付引当金	減損損失
2	147
減損損失	債務保証損失引当金
86	29
税務上の繰越欠損金	資産除去債務
2,179	36
その他	その他
0	2
計	計
3,766	2,427
評価性引当額	評価性引当額
△3,590	△2,417
小計	小計
175	9
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
315	79
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
△738	△731
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△953	△5,795
繰延税金負債合計	子会社合併に伴う有価証券評価差額金
△1,691	△1,307
繰延税金負債の純額	資産除去債務
△1,375	△19
	繰延税金負債合計
	△7,854
	繰延税金負債の純額
	△7,774
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△53.5	△26.2
貸倒引当金繰入限度超過額	評価性引当額の増減
16.2	11.9
会社分割による貸倒引当金戻入益	税務上の繰越欠損金の利用
5.8	△26.5
投資有価証券評価損否認	その他
3.9	△0.4
繰延税金資産取崩	税効果会計適用後の法人税の負担率
19.8	△0.7
子会社株式譲渡損失	
△127.1	
繰越欠損金発生額	
108.6	
未収還付法人税額	
△2.7	
その他	
0.3	
税効果会計適用後の法人税の負担率	
11.8	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所建物における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後5年から36年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	87百万円
時の経過による調整額	1 "
期末残高	88百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	807円62銭	1株当たり純資産額	994円24銭
1株当たり当期純利益	11円46銭	1株当たり当期純利益	99円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	59,447	74,132
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,384	74,069
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
普通株式の発行済株式数(千株)	74,582	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	1,052	83
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	73,530	74,498

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	753	7,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	753	7,395
期中平均株式数(千株)	65,759	74,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	—
(うち償還手数料)	4	—
普通株式増加数(千株)	1,566	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	1,566	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成18年7月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。